

ネットワークエコ菜園サービス事業

施策のポイント

カメラ等を用いて育成状況を把握できる農園や太陽電池等を利用したエネルギー補填、単純なハウス制御等を行っている事業者はあるが、ASPビジネスまでを考えたシステムとして統合的にまとめられているものはほとんど存在しない。

自治体情報

福岡県糸島市

人口 / 100,551人

標準財政規模 / 20,044,709千円

担当課 農林水産部農業振興課

電話番号 直通092-332-2087 代表092-323-1111 内線5315

実施主体 糸島市

関連ホームページ

事業期間 平成21年度から

参考とした施策

関係施策分類 ③ ④ ⑤

施策の概要

1 取組に至る背景・目的

地域産業の活性化を目的とし、団塊世代が定年を迎える時代背景と、大都市福岡を近くに控えること、観光資源が豊富なことを活用して、MVNO型のネットワーク通信サービスを利用した環境にやさしいオーナー制農業サービス事業（e-Neco Green House 事業）を提供する。

2 取り組みの具体的内容

クリーンエネルギーと夜間電力、発酵熱（もしくは地熱）を利用した携帯電話で監視と温調、水撒き、調光の制御ができるハウスを開発し、都会の疲れた人達を対象としたオーナー制のネットワーク菜園サービスのビジネスモデルを構築しサービスの実証実験を行う。オーナーは、携帯電話に収納された鍵で菜園に入り育成を行うほか、電子チケットで地域の様々な観光サービスを楽しむことができる。

3 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

- (1) 地域における入客数増加 / 地域観光消費増加
- (2) 農業事業者の収入増加収益性向上
- (3) 農業に触れ合う人の増加とそれによる農業の必要性重要性認識者の増加
- (4) 農業事業者の体質強化
- (5) 地域における CO₂ 削減

4 現在までの実績・成果

クリーンエネルギーと携帯電話を活用したオーナー制菜園サービスビジネスモデル事業に取り組んできた。携帯電話やPC等のネットワーク端末機器を用いた遠隔操作によって、ハウスの温度・湿度・照度の情報やハウス内映像の確認が行え、ハウスの温度調整・調光・散水等の指示ができる次世代農業用ハウスを開発し、オーナーを公募して実証実験を行った。

5 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

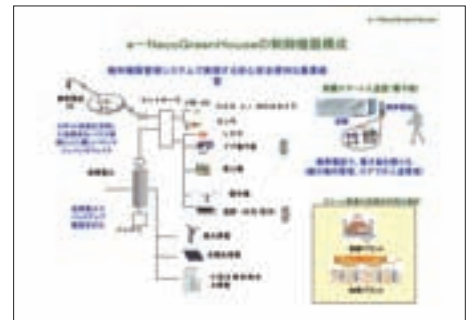
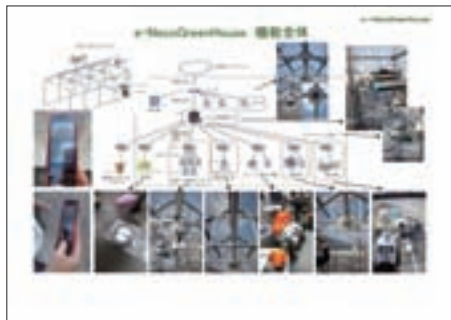
付加価値の高さや近郊で例がないことから、トロピカルフルーツを作物として選定した。しかし、

ハウス内とはいえ冬季は気温が低下し、枯れる苗が多く発生した。暖房機を導入して加温したが、クリーンエネルギーだけでは不足したため、従来の暖房機も併用することとなった。結果、従来以上のランニングコストがかかる等、今後課題を残すこととなった。

6 今後の展開と課題

総務省の「ふるさとケータイ創出推進事業」で委託を受けた事業であり、システム開発・施設整備は委託費で行った。今後は単独で採算がとれる事業としていくことが必要であるが、そのためには、顧客の満足を得られる付加価値の高いサービスを提供することが求められる。独立した事業として成立するのであれば、今後実証実験が行われる「社会保障カード」や他業種との連携等、様々な展開が期待されることである。また、このシステムはトロピカルフルーツに限らず他の作物や畜産等、様々な用途に応用可能である。携帯電話やパソコンを利用しての遠隔制御や状況確認機能は、農業者の負担を大きく軽減できる可能性があるといえる。しかし、問題点として、開発コストや維持費の負担が大きいことがあげられる。クリーンエネルギーの利用にしても、現段階では必ずしも効率がいいとはいえない。

今後もビジネスモデルとしての実証実験を継続することとなるが、システムとしては非常に魅力的で、将来的には大きな可能性を秘めたものであることは間違いない。このシステムがモジュール化され汎用性が確保されれば、需要も増えて安価でされるようになるのではないだろうか。



予算関連データ

総額 ①～⑤の計		財源内訳 (財源区分：①～⑤)				
		①国費	②県費	③起債	④その他	⑤一般財源
H22：1,800千円		0千円	0千円	0千円	0千円	1,800千円
①～④の名称、 所管など	名称					/
	所管					
	金額					
	補助率					

提供可能資料：デモ資料